

第1章 はじめに

目的：本計画は、社会・経済情勢の変化や本市産業の現況や特性を踏まえて、本市の産業振興の方向性を明らかにし、市内事業者や関係機関等がその方向性を共有し連携しながら市内産業の持続的発展を図っていくことを目的とします。

計画の位置づけ：本計画は、柏市第六次総合計画を上位計画とし、他の分野の計画との整合性を図り、一体的に計画を推進します。

計画期間：令和7年～11年（5年間）

第2章 社会・経済情勢の変化

1. 日本経済における成長の鈍化

日本の名目GDPは、令和4年には4兆2,601億ドルに減少、世界のGDPに占める比率は4.2%に低下しており、世界的な競争力の低下がうかがえます。

3. 物価高騰・賃上げの動向

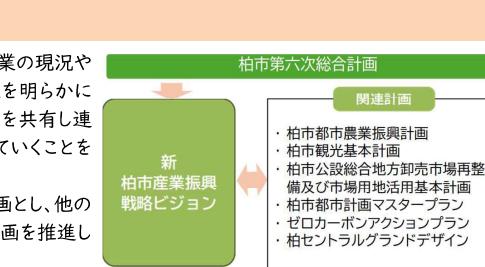
地域紛争や大規模災害など様々な世界情勢を背景としたエネルギー（原油）高、原材料等の物価高騰による影響は地域経済や個人消費に影響を与えました。企業にとっては、物価上昇率を超える賃上げの実現が課題となっています。

5. 少子高齢化の進展

全国的に少子高齢化が進展しており、今後さらに高齢化が進むことが予測されている中、人材不足が深刻な課題となっています。特に、柏市では、東京都で就労する人が多く、市内での人材確保が困難になっています。

7. 働き方の変化・多様化

コロナ禍により働き方改革が進展し、多様な働き方が求められるようになりました。副業、セカンドキャリア、学びなおしなどによる新たな事業の担い手の参画が期待されます。事業者は様々な人材が活躍できるようにワークライフバランスを重視した取り組みを行うことを求められています。



2. コロナ禍から回復

コロナ禍の影響から回復基調にありますが、完全回復には至っていません。本市では、サービス業が好調で、製造業及び卸・小売業が低調といった特徴が見られます。

4. 消費行動の変化

コロナ禍の影響により消費行動も変化しています。商品を入手することに価値を置く「モノ消費」から無形の体験に価値を置く「コト消費」、商品やサービスの持つ社会的な価値や文化的な価値を重視した「イミ消費」、さらには地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」も注目されています。

6. 情報通信技術の進展と活用

情報処理ツール・デジタル技術の進展などにより、技術革新に伴う生産性の向上や、情報発信ツールとしてのSNS活用が活発化しています。さらに、様々なテクノロジーが急速に進展することが予測され、市民、事業者等も情報リテラシーを上げて対応していく必要があります。

8. 気候変動・環境問題、防災対策の関心の高まり

自然災害の増加や激甚化が近年顕著となっており、安全・安心や防災への関心が高くなっています。事業・経済活動と環境問題とは密接に関連しており、これらの課題に対応するため、多角的にステークホルダーを巻き込み、市・市民・事業者が協力して取り組む必要があります。

第3章 柏市の産業の特性と課題

1. 柏市産業の特性

1-1 本市における事業環境

①交通の利便性が高い立地環境

複数の鉄道、自動車道が通る交通の要衝地、東京の都心部と北関東を結ぶ玄関口

③東葛地域を代表する商業集積地

東葛地域を代表する二大商業集積地のほか、大型商業施設や44の商店会が立地

⑤多様な地域資源

自然、歴史、文化を感じる多彩な観光スポットなど、地域資源に恵まれ、イベントも多数開催

②昼間人口の増加

夜間人口が中間人口を上回っていたが、昼間人口比率が上昇傾向

④研究・開発機能の集積・研究開発拠点の形成

大学、研究機関、支援施設等が多数立地、柏の葉スマートシティも推進され、イノベーションのまちとして展開

⑥消費者に近い都市農業

柏の三大野菜や三大フルーツなど都市農業が盛んで、市内には直販所や産直レストランも多い

2. 柏市の産業の現況と課題

2-1 次代を担う新産業の創出

事業所数の減少、高齢化などが進んでおり、将来の地域経済を担う産業の創出が必要となっています。高度な研究開発等をシーズに急速な成長発展を目指すスタートアップの創出から、地域課題を解決するコミュニティビジネスの起業まで、多様な事業が生れ育つ環境づくりが重要となっています。

2-2 持続的な事業発展に向けたイノベーションの推進

エネルギー・物価高騰、都市部における高い家賃や人件費の高騰などにより事業コストが上がっており、生産性の低下が危惧されます。本市の一人当たりの平均生産性は全国平均よりも低く、持続的な事業展開に向けて、事業者は商品・製品・サービスの付加価値を高めたり、生産効率を高めて稼ぐ力を高めていくことが重要となっています。

2-3 事業者が抱える経営課題

①人材の確保・育成

事業者の4割強が人材不足、人材の確保に加えて働く環境の向上により雇用継続を図ることや社員の能力向上も重要

③事業承継・事業継続

事業承継について課題を有する事業者は約3割、後継者の育成、後継者探しが課題、事業継続に向けた災害時への備えや防災対策も重要

②DX化への取組

取り組めていない事業者にとっては、デジタル化やDX化への取組みへのハードルが高く、取組に向けた契機や資金調達や人材不足なども課題

④事業環境

「土地価格・賃借の費用」や「人材確保」、工業系の事業スペースの確保が課題

2-4 魅力ある商業のまちづくり

二大商業集積地の吸引人口及び足元の人口は増加していますが、吸引率は低下しています。今後の人口減少や高齢化の進展、ネットショップの増加などのライフスタイルの変化を踏まえると、来街者増加に向けた取組みの推進が課題です。

2-5 地域資源を活用した魅力づくり

本市への観光来街者数は、コロナ禍前の水準には戻っていません。コロナ禍後のイベントの実施数が減少、イベントの入込客数は回復が鈍くなっています。来街者を増やすイベントの開催や、市内の観光・地域資源を活用した観光企画・商品の開発、情報発信の強化、市内の集客拠点の連携を図っていく必要があります。

2-6 持続可能な経済活動への展開

人々の価値観の変化や持続可能な経済活動に向けて、経済合理性だけでなく、社会的価値の創出につながる事業活動の推進が重要となっています。世界的に環境基準や規制の設定が進むなか、事業者も情報を収集して事業活動への影響を把握し対処していく必要があります。

第4章 柏市がめざす産業振興の方向性

1. 基本コンセプト

リーディングコアシティ

将来の人口減少時代に備えて、さらに、市内外から人・企業・情報を集め、地域循環率が低いベッドタウンから脱却し、市域を超えた東葛地域における広域経済圏の牽引役として、産業振興を図っていきます。



Well-being な地域産業のまち

人々がいきいきと、夢とやりがいを持って、安心して働き暮らせ、社会や地球の健康に貢献する地域経済活動が実現することが重要となっており、産業振興を通じて、Well-being な地域産業のまちを目指すことが重要となっています。

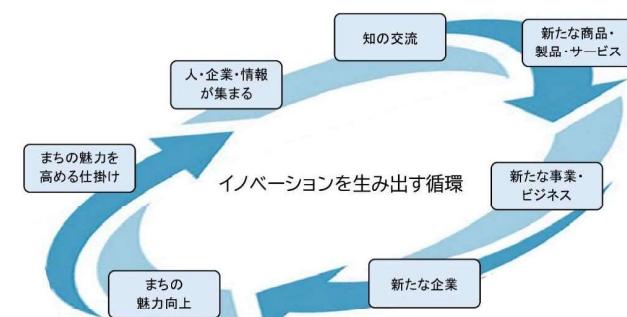


このような視点に基づいて、本市の産業を振興することにより、リーディングコアシティ及び Well-being な地域産業のまちを目指す、新たな産業振興のモデルとして、周辺地域をリーディングする役割を担っていきます。

2. 将来像

まちの魅力を高める仕掛けをつくると、人・企業・情報が集まってきます。
人や企業が集まると、知の交流が起こり、新しい発想やアイデアが生まれます。
それらを活用した、新たな商品・製品・サービスが生れます。
新たな事業やビジネスにつながっていきます。
そして、事業活動が活発になり、新しい企業が生まれ、まちの魅力が増します。
人々はいきいきと働き、まちを訪れる人は魅力あるまちを楽しみます。
まちが活気に満ち、さらに入りや企業が集まっています。

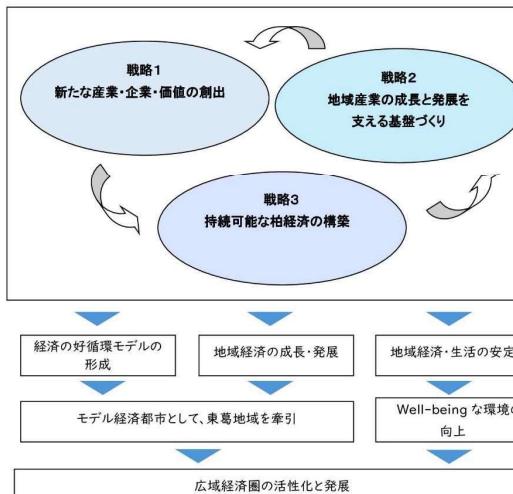
イノベーションを紡ぐクリエイティブ都市



3. 基本方針

リーディングコアシティ及び Well-being な地域産業のまちの視点を踏まえて、イノベーションを紡ぐクリエイティブ都市の実現に向けて、3つの戦略を実行していくことにより、地域経済における好循環を形成していきます。

地域経済における好循環の形成



戦略 1

人・企業・情報が集まる、イノベーションのまち「柏」としての仕掛けづくりとイノベーションを促進する土壤（エコシステム）づくりを推進し、次代の地域経済を担う新たな産業・企業・価値の創出を図ります。

戦略 2

人・企業・情報が集まる、賑わいのまち「柏」の魅力を高め、地域産業の担い手である地域の事業者が事業を成長・発展させて持続的に事業を継続していくために、事業環境の向上や経営基盤の強化を図ります。

戦略 3

持続可能な地域経済の発展と働く人々や市民がシビックプライドを持って安心・安全に、いきいきと働き暮らせる、持続可能なまち「柏」を目指し、環境問題など、世界共通の社会課題に対応した事業活動を支援します。また、社会課題を解決する潜在的マーケットを対象とした新たな産業や事業の創出を図ります。

4. 評価指標

【全体指標】

指標1 市内総生産の拡大(地域経済の拡大)

計画開始時	⇒	計画終了時の目標
1.2兆円	⇒	1.3兆円

指標2 昼間人口の拡大(居住者・来街者の増加)

計画開始時	⇒	計画終了時の目標
39万人	⇒	43万人

指標3 ブランド力向上(創業のまち「柏」としてのブランド力の形成)

計画開始時	⇒	計画終了時の目標
開業率 中核市3位	⇒	開業率 中核市第1位

第5章 施策体系・施策



戦略1 新たな産業・企業・価値の創出

施策1-1 イノベーション・事業革新の推進

(1)新産業支援

次代の地域産業を担う新産業の創出に向けた取組を支援機関等とも連携しながら推進。特に、事業化支援としてニーズが高い、事業スペースの確保、資金調達、開発の実装に向けた実証実験への取組を支援。

(2)スタートアップ支援

支援機関等と連携しながらスタートアップの創出を推進。スタートアップを対象としたインキュベーション施設等の入居支援や事業化に向けた相談機能や資金調達、インキュベーション施設卒業後の立地支援等を実施。

(3)知の交流・連携

新たな価値創造の苗床となる知の交流の場づくりを市内の大学や支援機関、地域企業と連携しながら支援。スタートアップやイノベーションのためのエコシステムの形成に向けて、支援者ネットワークづくりを推進。

(4)情報発信

本市の創業環境や市内に立地するスタートアップ、開発技術・製品、創業者、イノベーターをはじめ、イノベーションに関わるイベントや交流会、イノベーションを支える支援機関の支援者など、イノベーションに関わる情報を広く発信。

施策1-2 創業の促進

(1)創業の機会創出支援

創業に关心を持ったり、創業を意識してもらう機会づくりや、創業に关心がある事業者を対象に、創業塾やセミナーを開催。

(2)創業準備支援

市内で創業を志す事業者に対して、創業に関する相談や創業準備に向けたセミナーの開催、ビジネスプランの作成支援、資金調達（融資制度等）支援等を実施。

(3)創業事業化支援

具体的に事業化を目指す人に対して、創業時等に必要な経費に対する補助金の交付など、資金調達支援や伴走型支援を実施。公共機関による創業者から調達を図り、取引による創業者の信用度を高める取組を検討。

施策1-3 企業・支援機関等の立地促進・企業立地継続支援

(1)企業の立地促進

本市の優れた立地特性を積極的に情報発信とともに、立地優遇制度の見直しや立地に伴う手続きのワンストップサービス等の確立等により、立地支援の向上を図り、企業誘致を推進。

(2)産業用地の整備

市内での産業用地の確保・整備に向けた検討を府内の関連部署とも連携のもと推進。

(3)支援機関の立地促進

「イノベーションのまち”柏”」として、イノベーションやスタートアップ、創業に取り組む事業者を支援する支援機関や事業者が、事業場所として本市を選び立地するように、誘致策や支援策を検討。

(4)企業立地継続支援

市内企業の事業所拡張や新機能の整備等に必要な用地や事業スペースの確保に向けた支援の検討や、事業環境の向上による市内継続立地を推進。

施策1-4 地域特性を活かしたプランディング

(1)地域產品開発・PR

柏らしさを感じる魅力的な商品や製品、民・工芸品等の開発を支援し、広く市内外にPR。新製品の開発等を促進し、柏市を象徴する產品の育成及び定着を目指す。

(2)手賀沼及び手賀沼周辺地域の活性化

手賀沼及び周辺地域の活性化に向けた実態調査を実施。水辺空間を創出するためのエリアイメージや空間デザインの策定や、手賀沼周辺の回遊性促進を促す整備や設備更新を実施。

施策1-5 地域資源を活用した新たな観光の魅力づくり

(1)観光事業の支援

手賀沼花火大会などのイベントや手賀沼周遊レンタサイクルなどをはじめ、多彩な観光事業を支援、「かしわインフォメーションセンター」を活用した情報発信の充実、市域を超えた広域連携事業を実施。

(2)新たな観光コンテンツ開発

商業、農業、製造業など、多様な産業や、文化・スポーツ分野との連携のもと、「コト消費」や「イミ消費」に対応した新しい観光コンテンツの開発を支援。本市の特性を活かしたMICEや、研究交流を目的とした研究交流ツーリズムやスポーツツーリズムを推進。

(3)まちを楽しむ観光の推進

商店街などの団体と連携したイベントや体験型まち歩きなどのタウンツーリズムのコンテンツ開発、ナイトツーリズム、市民を対象としたまちの再発見ツアーなどを推進。

(4)観光分野の創業支援

手賀沼や、あけぼの農業公園等の集客力のある観光拠点周辺で、来街者が憩えるカフェや商店など、家賃が高い中心市街地では出店が困難な若い人による新規出店支援を検討。

戦略2 地域産業の成長と発展を支える基盤づくり

施策2-1 中心市街地の賑わい創出

(1)賑わい創出イベント支援

まちの賑わいづくりに向けて、中心市街地の商店街や商業施設、また市民や民間団体など、多様な主体が実施するイベント等を支援。柏市制施行70周年記念事業のコンセプトに沿って地域振興に関する事業を行う市内の民間団体による取組などを支援。

(2)魅力あるまちづくりの推進

中心市街地におけるまちの安全性の向上に向けて、柏駅周辺まちづくり事業や柏駅東口駅再開発事業、柏駅周辺における空間整備を、また回遊性の向上に向けて、歩行者系都市計画道路の整備を、担当部署と連携のもと推進。

(3)創業支援

中心市街地の新たな魅力づくりや、新たな「まちのプレイヤー」を育成するために、中心市街地での起業者や新規出店者に対して、経営相談やアドバイス、創業セミナーの開催等を支援。

施策2-2 地域基盤産業の振興

(1)商業事業者支援

新たな商品・サービスの開発や、個性と魅力を持った店づくりなどに取り組む個店や、地域活動の担い手である商店街を振興。

(2)工業事業者支援

工業事業者の主要課題となっている人材の確保・育成に向けて、大学や高校等との交流機会の充実や、市内での立地継続に向けた事業環境の向上を推進。

(3)地方卸売市場の再整備

柏市公設総合地方卸売市場の再整備を進め、流通機能を高めるとともに、観光拠点としての展開も検討。

(4)地産地消の促進・販路拡大支援

道の駅しようなんや市内の商業者と連携し、地域産品の販売ルートを拡大するとともに、市民や来街者等に市内産品をPRすることにより、その認知度の向上を図り販売促進につなげる取組を検討。

施策 2-3 産業を牽引する人材の確保・育成

(1)多様な人材が活躍する就労支援

誰もが働く機会を得やすいように、若者や高齢者、障がい者などへの就労相談や情報提供、マッチング等の実施、高度外国人材や技能実習生の受け入れに向けた、現況・課題の把握及び環境の整備に向けた検討を実施。

(2)人材育成支援

技術、技能、知識等の習得等によるスキルアップやリスキリングに取り組みたい人や、従業員の学び直しを推進する事業者を支援。

(3)働く環境の向上支援

事業者が多様化する働き方を受け入れながらニーズに合った勤務体制を整え、労働環境の改善を図り、多様な人材が働きやすい環境づくりに向けた取組を支援。

施策 2-4 中小企業の経営の安定に向けた支援

(1)資金調達支援

市内事業者の資金調達の円滑化を図るため、柏商工会議所や沼南商工会と連携し、資金調達を支援。

(2)相談・支援策情報提供

市内事業者が抱える様々な経営課題や、これから創業を目指す人に対する相談機能を充実。

(3)販路開拓支援

市内事業者の商品・製品・サービス等の販売促進や新たな販路先の開拓に向け、展示会の出展や取組を支援します。技術力の向上や販路開拓を支援するため、国内の展示会出展や、効果的な情報発信を支援。

(4)事業承継支援

円滑な事業承継に向けて、柏商工会議所や沼南商工会と連携し、専門家による相談対応や、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターへの紹介など、専門的支援の活用を推進。

(5)事業持続化支援

不測の事態に対応するため、BCP作成の重要性についての啓発活動や専門家のアドバイスによるBCP作成支援などを推進。

戦略3 持続可能な柏経済の構築

施策 3-1 デジタル化の促進

(1)デジタル化に向けた普及啓発

セミナーの開催や、専門家によるデジタル化相談を実施するなど、デジタル化に関する情報提供や相談機能を充実。

(2)デジタル化・DX化に向けた取組支援

デジタル化により業務効率化や新規ビジネスの確立、顧客満足度の向上などにチャレンジする市内事業者を支援。

施策 3-2 ゼロカーボンと経済活動の両立

(1)ゼロカーボンへの取組に向けた啓発・情報発信

ゼロカーボンの実現に取り組む事業者に対し、最新の技術や政策、成功事例の紹介等の情報提供を推進。

(2)相談や技術支援・コンサルティング

中小企業・小規模事業者を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談機能の充実、コンサルティングサービスの実施を検討。

(3)ゼロカーボンに関する取組支援

ゼロカーボンに向けた取組にチャレンジする事業者を支援。事業所に貼付するステッカーを配布し消費者や取引先にアピールできるようにするなど、ゼロカーボンに取り組む事業者のブランド化を推進。

(4)ゼロカーボンに向けた技術開発・事業化支援

脱炭素に資する革新的な技術開発に取り組み、事業化を目指す事業者を支援。

施策 3-3 SDGsの取組の推進

(1)SDGsの理解促進

SDGsの概念を理解し、SDGs経営を実践するためのセミナーやワークショップの開催や企業の取組事例の紹介などを推進。SDGsに関する取組を実践する企業をSDGs推進企業として、認証・支援する本市独自の制度を検討。

(2)SDGsに関する取組の促進

SDGsに関する認証の取得に向けた相談やアドバイス支援など、SDGsに取り組む企業や商店街や団体などの活動を支援、PR。

(3)SDGs商店街支援

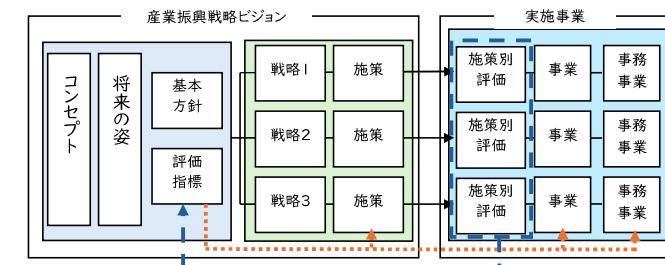
商店街活動をSDGsの視点から見直し、持続可能なまちづくりに向けて、商店街が果たす役割や取組を明確にして、地域住民の参画も得ながらSDGsの取組を推進する商店街を支援。

第6章 計画の推進

1. 実効性のある計画の推進

本計画で示した将来像・基本方針・施策と関連事務事業を紐づけた、本市の産業振興政策の一体的体系を作成し、事務事業の実施に当たっても、産業振興の目的や考え方を確認しながら、推進します。

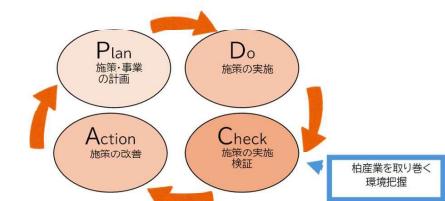
計画の評価については、毎年度に計画全体の評価指標の進捗状況及び施策別に設定した取組指標の到達度を確認し、必要があれば、施策や事業、事務事業などの見直しを行います。施策別指標を機軸としながら計画の到達度を明らかにすることにより、本計画の目的の実現との関係も「見える化」を図っていきます。



2. 計画の管理・評価・見直し

市が施策の進行管理を行い、その結果を柏市産業振興会議に報告・意見を聴取し、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、必要に応じて見直し・改善を行います。

変化する社会・経済情勢や国・千葉県の産業政策の動向を把握し、市内産業への影響やその動向についての分析を踏まえながら施策を推進するために、右記のサイクルをもって、計画を管理・推進します。



3. 柏市産業振興会議の役割

産業振興審議会は、本計画に係る施策や事業の実施状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行います。

4. 多様な連携による計画の推進

市の関係部署とも密接に情報交換しながらそれぞれの施策と連携し施策実施効果を高めます。

5. 各主体の役割

柏市産業振興条例に基づき、市産業振興に関わる各主体（事業者、商店会、大型店、経済団体、柏市）の役割を設定し、それぞれが担う役割等を改めて周知します。各主体が産業振興に関心を持って、連携・協働し、本計画を推進していきます。